

要領様式第2号

出張報告届

令和7年 2 月 7 日

吹田市議会議長様

会派名 立憲民主党

代表者氏名 西岡 友和

出張者氏名 西岡 友和

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	東京都千代田区永田町2丁目1-1 参議院議員会館
期間	2025年2月6日(木)～2月7日(金)の2日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	JISSEN～自治体政策青年ネットワーク～2025年度 第1回(第49回)研修会 ●2月6日(木) 「孤独孤立対策推進法」 「共働き子育てしやすい街ランキング」についての意見 交換 JISSENメンバーからの事例報告 ●2月7日(金) 「人口減少時代における持続可能な地域づくり」



2025 年度 第 1 回 JISSEN 講義

2025 年 2 月 7 日

西岡 友和

令和 6 年 4 月 1 日に施行された「孤独・孤立対策推進法」は、孤独や孤立が社会問題として深刻化する中、国や地方公共団体、民間団体が連携して対策を推進するための基本法である。内閣府職員からの講義では、同法の背景、目的、具体的な施策について説明があった。特に、ジェンダーの問題が孤独・孤立に与える影響についての指摘があり、男性は 30 代から 40 代、女性は若年層で孤独感が強い傾向があることが国の調査で明らかになっているとのことであった。このため、対策を講じる際には、性別や年齢層ごとの特性を考慮する必要性が強調された。

日経 BP の記者との意見交換では、同社が毎年発表している「共働き子育てしやすい街ランキング」について議論を行った。このランキングは、共働き世帯が子育てしやすい環境を提供している自治体を評価・順位付けしたものであり、自治体間の子育て支援施策の充実度を比較する指標として注目されている。記者は、ランキング作成の際に重視しているポイントとして、保育施設の充実度、待機児童数、育児支援サービスの多様性、働き方改革の推進状況などを挙げた。また、ランキング上位の自治体は、これらの項目で優れた取り組みを行っており、住民からの満足度も高い傾向があるとのことであった。

意見交換の中で、吹田市の現状についても話題となった。吹田市は、待機児童の解消や保育施設の増設、子育て支援サービスの充実など、共働き世帯を支援する施策を積極的に展開している。しかし、ランキング上位の自治体と比較すると、さらなる改善の余地があるとの指摘も受けた。具体的には、育児と仕事の両立を支援するための柔軟な働き方の推進や、地域コミュニティとの連携強化が求められる。

人口減少が進行する中、地域の持続可能性を確保するための施策についての講義を受けた。講義では、人口減少が地域社会や経済に与える影響、そしてそれに対する具体的な対策が紹介された。特に、以下のポイントが重要であるとされた。

定住促進策の強化として、若者や子育て世帯が定住しやすい環境を整備するため、住宅支援や子育て支援の充実が必要である。具体的には、空き家の活用や子育て世帯向けの住宅補助、保育施設の拡充などが挙げられる。

地域経済の活性化としては、地元産業の振興や新たなビジネスの誘致により、雇用を創出し、地域経済を活性化させることが求められる。例えば、地元の特産品を活用した商品開発や観光資源の掘り起こし、企業誘致のためのインセンティブ提供などが効果的である。

多文化共生の推進について、外国人住民の増加に対応し、多様な文化背景を持つ人々が共生できる社会づくりが重要である。言語支援や生活サポート、地域住民との交流イベン

トの開催などを通じて、相互理解を深める取り組みが必要である。

これらの施策を効果的に進めるためには、行政だけでなく、地域住民や企業、NPO など多様な主体との連携が不可欠である。また、地域の特性や資源を活かした独自の取り組みを展開することが、持続可能な地域づくりにつながるとされた。

吹田市においても、孤独・孤立対策の強化として、ジェンダーや年齢層ごとの特性を考慮した支援策を講じる必要がある。例えば、若年層向けの相談窓口の設置や、男性の中高年層を対象としたコミュニティ活動の推進などが考えられる。

子育て支援施策の充実として、吹田市は「共働き子育てしやすい街ランキング」で上位に位置しており、保育施設の充実や待機児童の解消など、共働き世帯を支援する施策が評価されている。今後も、育児と仕事の両立を支援するための柔軟な働き方の推進や、地域コミュニティとの連携強化が求められる。

持続可能な地域づくりの推進としては、人口減少時代に対応するため、若者や子育て世帯の定住促進策、地域経済の活性化、多文化共生の推進など、多角的な施策を展開する必要がある。特に、吹田市は交通利便性や生活利便性の高さ、緑豊かな住環境など、多くの魅力を有しており、これらを活かした定住促進策が効果的である。

これらの施策を効果的に推進するためには、行政、地域住民、企業、NPO など、多様な主体との連携が不可欠である。吹田市が持続可能で魅力的な地域として発展し続けるために、これらの取り組みを積極的に進めて行かなければならない。

以上